

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

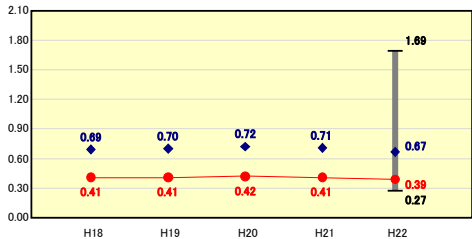
人口	19,483	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	425.75	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	12,926,456	千円	実質公債費比率	17.9	%
歳出総額	12,805,481	千円	将来負担比率	240.3	%
実質収支	117,020	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2	
標準財政規模	6,659,809	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2	
地方債現在高	17,223,460	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.39]

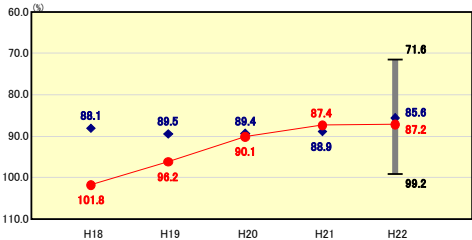
類似団体内順位 126/139 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの全国の類似団体平均を下回っている。近年では、長引く景気低迷の中、雇用人数や生産者人口の減による給与所得者の減少、市町村民税関係の減収など基準財政収入額の減少傾向が顕著となる一方、社会保障費をはじめ多様な行政需要の増大により、計画的な歳出の抑制が難しい状況ではある。今後とも組織機構の見直しや適切な定員管理、事務事業の精査等、本町の行財政改革の基本となる新財政改革プログラムに基づき、不断の行財政改革を推進することにより、安定した行財政運営を早期に確立し、活力あるまちづくりを展開していく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.2%]

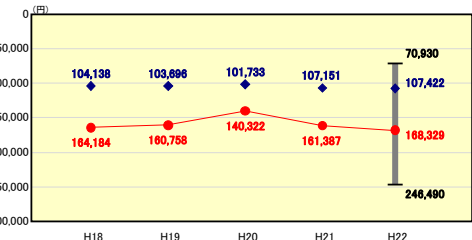
類似団体内順位 88/139 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
平成20年1月より実施している特別職を含む職員給与の自主削減等により、義務的経費は、類似団体平均を下回っているものの、公共下水道事業や工業団地造成事業等に係る繰出金の割合が大きく、全国平均をわずかに上回る結果となっている。また、消防本部の単独設置による人件費の高止まりや過去の港湾整備を主たる要因とする公債費など本町特有の経費の存在、さらには、今後、高齢社会の進展による扶助費の増大など多様な行政需要の発生も予想されることから、より一層の経常的経費の見直しなど行財政改革を推進し、義務的経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,329円]

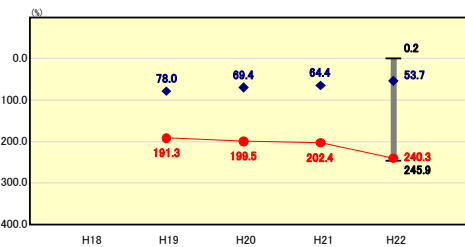
類似団体内順位 133/139 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が倍増したという社会情勢の急激な変化を背景として、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用が行われたこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をも上回っている。特に、425.75km²という広大な行政面積と区域内を河川が縦断し、古くから7つの集落ごとの行政需要が生じていることなど地理的、歴史的要因が行政コストの軽減を阻み、また、地域ごとに産業構造も異なるなどを原因として、人件費・物件費等が類似団体平均等を上回る結果となっている。

将来負担の状況 将来負担比率 [240.3%]

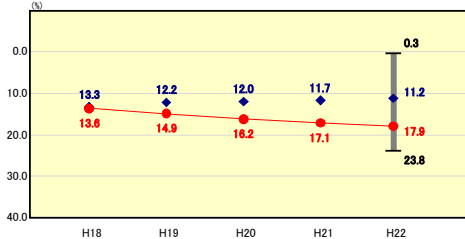
類似団体内順位 138/139 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
将来負担比率については、地方港湾白老港の建設に伴う地方債と近年増加傾向にある公営企業債の元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因であったが、平成22年度において特別会計の赤字解消・廃止を目的とする新たに第3セクター等改革推進債を借入れたことにより、比率の一層の悪化を招いたものである。しかしながら、これら特別会計の赤字解消を行ったことによって、今後は、地方債発行額の抑制と計画的な償還により、平成22年度をピークとして数値の改善が図れる見込みであるが、後世への負担を確実に軽減するより責任ある行財政運営に当たり、財政健全化に努めるものである。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.9%]

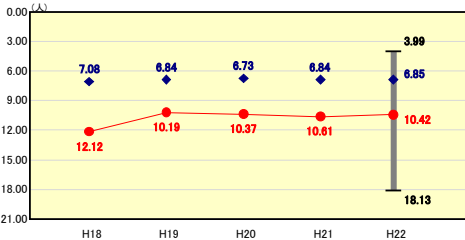
類似団体内順位 133/139 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
他の項目でも触れたように、過去からの地方港湾白老項建設事業をはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などにより、当該比率は、類似団体平均を上回っている。平成23年度からは、平成22年度に起債した第3セクター等改革推進債の償還が始まり、今後、数年間は、実質公債費比率が高水準で推移することが予想されるものであるが、地方債の発行抑制や一層の行財政改革の推進などにより、計画的な改善に努める必要がある。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.42人]

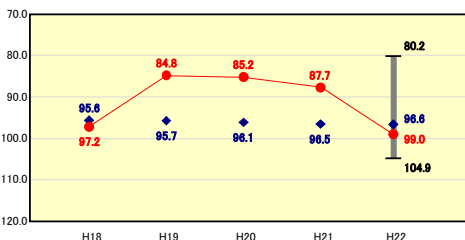
類似団体内順位 129/139 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったことが、類似団体平均を上回る最大の要因である。また、平成19年度には、行財政改革を目的として38名の勤奨退職者を含む52名の職員削減を断行したところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の補充に努めるなど適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 107/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成22年度において、職員給与の削減率を20%から7%へ緩和を図ったこと等により、数値が低下したものであるが、引き続き、各種手当等の見直しなどを実施している。